

平成 22 年度事業報告書

平成 22 年度は、従前に引き続き、療術の技能向上と療術の適正化を推進するとともに、広く保健医療行政に周知を図るため、全国療術師協会を通じ、当財団の認定証を保有する療術師の名簿を各都道府県衛生主管部局に提出し、併せて、全国の認定者名簿を厚生労働省医政局医事課に届けた。平成 22 年度は 443 人に対して認定証を交付し、財団発行の認定証を授与された療術師が 2437 人に及ぶに至った。

療術の技能向上のための研修に関する事業においては、財団認定証の取得を目指して、各ブロックにおいて療術研修が積極的に実施された。

これら、長年の研修事業に対する全療協及び全療財団の取組み姿勢が厚生労働省から評価され、療術研修修了の認定行為の事業が平成 14 年 8 月 7 日付けで認められ、さらに、「療術研修修了認定之章」の室内、室外表示が厚生労働省から認められている。

療術に関する研究委託事業については、カイロプラクティックの有効性、安全性に関する研究専門委員会の方針に基づき、順天堂大学医学部佐藤信紘名誉教授と研究委託の契約を締結し、この度、別紙のとおり研究内容が報告書として纏められた。愛媛県で開催した第 22 回日本療術学会では、前年に引き続き厚生労働省の後援名義の使用許可をいただき、多数の研究発表と参加者を得て盛会に行われた。

以下、平成 22 年度の事業の概要を報告する。

1 療術の有効性、安全性についての医学的研究に関する事業

(1) 療術の安全性、有効性、独自性等の委託研究

カイロプラクティックの有効性及び安全性に関する調査研究については、順天堂大学医学部と当財団で、平成 20 年 12 月 25 日、研究委託の契約を締結し、2 年にわたり研究が進められ、カイロプラクティックの有用性と安全性に関する調査研究報告書が纏められた。

(2) 療術の技法の体系化の研究

第 22 回の日本療術学会までに発表された臨床例をもとに、これを症例別に分類し、技法体系化委員会を設置し、整理しつつ、体系化を進めている。

(3) 日本療術学会の開催

会員の研究発表の場として、研鑽を積む場として学会活動は有意義である。療術の技法を体系化していくためには、学会の各部門で発表される研究成果や臨床経験を積み重ねていく必要があるため、重要な事業として位置づけられる。第 22 回日本療術学会の特色は、前年に引き続き厚生労働省の後援をいただき、「保健と療術」をメインテーマとして、1 日目は、特別講演として、厚生労働省医政局医事課山本博之課長

補佐による「医療制度の現状と課題について」が行われたあと、4部門合同の研究発表が行われた。今回初めて各部門優秀者の表彰を行った。

2日目は、日本療術学会会頭代行上野正彦(副会頭)医学博士による「保健と療術」の会頭講演、続いて「保健と療術」のシンポジウムが行われた。

カイロプラクティックの有用性と安全性に関する調査研究(研究機関 順天堂大学)が、松本徳太郎副会頭より報告された。

前年より実施され好評の「実技研修」も行われた。

研究発表の抄録を日本療術学会雑誌第22巻にまとめ、平成22年11月刊行した。

名 称	第22回日本療術学会		
日 時	平成22年11月21日(日)～22日(月)		
会 場	愛媛県松山市「松山全日空ホテル」		
会 員 数	929名(平成23年3月31日現在)		
学会参加者数	346名		
会 頭	青山好作(会頭代行 上野正彦)		
学 会 長	太田 厚		
特 別 講 演	厚生労働省医政局医事課 山本博之課長補佐		
シンポジウム	「保健と療術」		
カイロ手技部門	副会頭	松本徳太郎	
電 気 部 門	理 事	藏内健寿	
光 線 部 門	理 事	宇都宮光明	
温熱・刺激部門	理 事	渡辺 滋	

カイロプラクティックの有用性と安全性に関する調査研究報告(順天堂大学)

副会頭 松本徳太郎

一般演題

カイロ手技部門	11題	座 長	高崎宏二	表彰者	吉田邦夫
電 気 部 門	4題	座 長	尾崎邦広	表彰者	新谷マリ子
光 線 部 門	4題	座 長	田中富加	表彰者	野口明博
温熱・刺激部門	5題	座 長	青野 鋼	表彰者	倉津三夜子 大西奈帆

次 期 学 会 平成23年11月、愛知県豊橋市で開催することに決定した。

2 療術の適正利用の普及に関する事業

ア 療術相談室の運営

22年度においては、全国療術研究財団及び全国療術師協会のホームページを開設から9年目となり、利用者が漸増傾向にある。全国から施術所の紹介、施術の効能及び療術研修機関等に関する問い合わせ、療術師認定証の取得要件など相談を受ける件数が多くなった。

財団認定証取得に関する件	月平均	3件程度
研修機関に関する件	月平均	2件程度
その他	月平均	30件程度

イ 療術講演会の開催

22年度は、一般市民にも呼びかけた、各ブロック、県単位で開催する講演会に協賛、後援した。

3 療術の技能向上のための研修事業

22年度は、全国療術師協会の委託を受けて、次のとおり実施した。

ア 中央研修事業

平成22年 4月生 5人 (6人→5人) 平成23年3月修了

イ 地方研修事業

1) 東北ブロック地方研修(福島)

平成21年 5月生 10人 平成23年2月修了

2) 近畿ブロック地方研修①(神戸)

平成21年 4月生 14人 平成23年3月修了

3) 近畿ブロック地方研修②(神戸)

平成22年 7月生 8人 平成24年4月修了予定

4) 近畿ブロック地方研修(大阪)①

平成20年 10月生 8人 平成22年9月修了

5) 近畿ブロック地方研修(大阪)②

平成21年 10月生 6人 平成23年10月修了予定

6) 四国ブロック地方研修(愛媛)

平成22年 6月生 7人 平成24年5月修了予定

7) 九州ブロック地方研修(鹿児島)

平成21年 6月生 7人 平成22年10月修了

- 8) 九州ブロック地方研修（福岡）
平成22年 7月生 9人 平成23年10月修了予定
- 9) 九州ブロック地方研修（鹿児島）
平成23年 3月生 7人 平成24年7月修了予定

ウ 補講研修

- 1) 東北ブロック補講研修（福島）
平成22年 4月生 2人 平成23年2月修了
- 2) 近畿ブロック補講研修（神戸）
平成22年 4月生 1人 平成23年3月修了
- 3) 四国ブロック補講研修（香川）
平成22年 6月生 17人 平成23年8月修了予定

エ 指導者養成研修事業

平成22年度は第18回目で、研修は、宇都宮光明先生の特別講演「療術の歴史と理念」の講義に始まり、次いで、各部門ごとに分かれ、予め定められたテーマについてそれぞれ提出されたレポートに基づき討議し、実際に講義実習を行い、講義内容の柱立、肉付けを検討し、療術理論と実技の指導方法について、全国的に統一した教科内容で講義できるようにすることを目的に実施した。

2日目の朝、「指導者としての基礎知識」のペーパーテストを30分間行った。

平成22年6月8日～9日 受講者 23人

オ 認定証交付事業

平成6年3月30日第1回の認定証を交付して以来、全国的に財団認定証の評価が高まり、之を取得するための要件を満たす研修が各ブロックにおいて熱心に開催されてきた。

その結果平成22年度においては、

第33回 150名 平成22年9月1日交付

第34回 295名 平成23年3月24日交付

合計445名（内更新409名）の者に財団認定証を交付することができた。平成22年度末における各ブロック別財団認定証交付者数は、別表のとおりとなっている。（更新交付した者も含む）。

なお、平成15年9月1日交付時から「療術研修修了認定之章」の門標も併せて交付している。

平成 14 年 4 月、財団の認定者名簿が、全国療術師協会を通じて、各都道府県衛生担当
 当主管部に届け出されて保管されることになり、22 年度においても平成 23 年 3 月 31
 日現在の認定者名簿を届出することとした。これは、業務の安定化、財団の教育の価
 値向上等に大きな意義があった。

地方ブロック別財団認定証交付者調

ブロック名	既得権者	中央・地方 研修修了者	補講研修 修了者	合計
北海道		7	127	134
東北	3	99	295	397
関東	12	291	227	530
東海	7	87	35	129
近畿	8	294	263	565
中国	2	33	66	101
四国	5	137	57	199
九州	14	179	189	382
合計	51	1127	1259	2437

4 情報収集事業

ア 情報収集

療術に関する文献収集に努めた。

イ 海外調査

療術に関する海外文献の収集に努めた。

5 庶務関係事項

(1) 理事会開催状況

ア 平成 22 年度第 1 回理事会

日 時 平成22年 5 月 22 日
 議 案 平成21年度事業報告承認に関する件
 平成21年度収支決算承認に関する件

イ 平成 22 年度第 2 回理事会

日 時 平成23年 3 月 23 日
 議 案 平成23年度事業計画に関する件
 平成23年度収支予算に関する件
 報告事項 ・公益財団法人への移行について（藤本理事長）

(2) 評議員会開催状況

ア 平成22年度第1回評議員会

日 時 平成22年5月22日

議 案 平成21年度事業報告承認に関する件
平成21年度収支決算承認に関する件

イ 平成22年度第2回評議員会

日 時 平成23年3月23日

議 案 平成23年度事業計画に関する件
平成23年度収支予算に関する件

報告事項 ・公益財団法人への移行について（藤本理事長）

(3) 運営委員会の開催状況 6回

(4) 認定審査会の開催状況 2回